



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 ニフコ

上場取引所 東

コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	148,350	6.2	15,217	△5.3	20,345	20.0	13,840	16.4
2022年3月期第2四半期	139,663	30.0	16,076	146.2	16,957	156.5	11,890	279.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 29,335百万円 (56.8%) 2022年3月期第2四半期 18,712百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	138.10	—
2022年3月期第2四半期	117.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	364,213	227,080	61.5	2,235.11
2022年3月期	333,068	200,875	59.5	1,978.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 224,139百万円 2022年3月期 198,175百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	7.5	31,500	3.1	30,500	△9.2	20,000	△12.9	199.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	107,508,954株	2022年3月期	107,508,954株
2023年3月期2Q	7,227,619株	2022年3月期	7,337,418株
2023年3月期2Q	100,215,758株	2022年3月期2Q	101,461,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、輸出に関しては、部品の供給制約が緩和したことに伴い輸送機械などにおいて、増加基調を維持したものの、資源高や円安を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しに作用いたしました。一方、非製造業は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によりサービス消費の回復が一服したことで、消費関連は伸び悩んだものの、建設及び物流関連など幅広い業種で、景況感が改善いたしました。海外に目を転じますと、中国では、5月以降多くの都市で活動制限が緩和されたことに伴い、工場の操業が再開し、部品などの供給制約が緩和され、景気が持ち直す方向に向かう一方、中国政府によるPCR検査の強化や的を絞った外出制限を再び広範囲に発動する可能性もあり、景気が下振れするリスクも残っております。欧州経済については、活動制限の緩和や、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩し、良好な雇用・所得環境などを背景に、対面型サービスを中心に回復傾向にあります。一方、英国は、長期化する物価高による家計の実質購買力の低下などを受け、景気の減速が鮮明化しております。また、米国においては、コロナ禍で急増した財消費は巣ごもり需要やリベンジ消費の一服により、昨年春から頭打ちとなりました。一方、サービス消費はコロナ禍前のトレンドに回帰しておらず回復の余地が残っており、需要は財消費からサービス消費へシフトしております。このように世界経済は、景気が持ち直しつつも、ウクライナ問題を起点とした物価高上昇や代替供給源の確保・食料不足の懸念などの課題に直面していることに加え、中国政府によるゼロコロナ政策によって世界の供給網が停滞する恐れなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第2四半期連結累計期間において、対前年同期比で、生産台数に増加は見られたものの、販売台数は減少いたしました。海外におきましては、当第2四半期連結累計期間の対前年同期比で、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となりましたが、中国市場及びインド市場では、生産台数、販売台数ともに上回った状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.2%増の1,483億5千万円となりました。

利益面では、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、営業利益は前年同期比5.3%減の152億1千7百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前年同期比20.0%増の203億4千5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.4%増の138億4千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において、自動車の生産活動の持ち直しなどの影響により、売上高は増収となりました。海外におきましては、為替が円安に向かったことや、中国において自動車の生産台数が回復に向かったことなどを受け増収となり、全体として増収となりました。利益面においては、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比5.6%増の1,332億5千8百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比6.7%減の151億4千4百万円となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向け売上が順調に伸びたことにより、原材料などの高騰による原価アップを吸収して、増収増益となりました。一方、海外においては中国でのロックダウン・行動制限による店舗休業などがあるものの、円安による為替影響があり、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比11.6%増の150億9千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比4.3%増の24億7千6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ311億4千4百万円増加して、3,642億1千3百万円となりました。主な増加要因としては、有価証券が6億6千6百万円減少したものの、有形固定資産が62億7百万円、売掛金が33億5千7百万円、商品及び製品が32億1千5百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が156億1千5百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億4千万円増加して、1,371億3千3百

万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金が11億2千6百万円、流動負債のその他が17億9千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ262億4百万円増加して、2,270億8千万円となりました。主として利益剰余金が107億2千万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が151億3千5百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.5%、1株当たり純資産は2,235円11銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、156億6百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が189億8千3百万円の資金の増加であったことに比べて、33億7千6百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産の増減額が減少した一方で、売上債権の増減額が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、74億3千1百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が54億1千4百万円の資金の減少であったことに比べて、20億1千6百万円が減少しました。これは前年同期と比較して、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億7千6百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が73億1千6百万円の資金の減少であったことに比べて、23億4千万円増加となりました。これは主に前年同期は自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて105億8千5百万円増加し、1,205億7千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,944	128,559
受取手形	2,013	1,746
電子記録債権	6,725	7,090
売掛金	48,869	52,226
契約資産	626	785
有価証券	757	90
商品及び製品	26,955	30,171
仕掛品	3,350	3,225
原材料及び貯蔵品	9,043	10,851
その他	8,535	8,984
貸倒引当金	△265	△252
流動資産合計	219,556	243,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,976	49,560
機械装置及び運搬具(純額)	20,332	21,256
工具、器具及び備品(純額)	4,638	4,624
金型(純額)	4,340	4,684
土地	17,698	18,420
リース資産(純額)	47	53
建設仮勘定	3,670	5,195
その他	4,625	5,741
有形固定資産合計	103,329	109,536
無形固定資産		
のれん	735	637
その他	1,358	1,603
無形固定資産合計	2,094	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	3,047
繰延税金資産	1,630	2,447
退職給付に係る資産	274	513
その他	3,276	3,458
貸倒引当金	△452	△510
投資その他の資産合計	8,088	8,956
固定資産合計	113,512	120,734
資産合計	333,068	364,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,258	23,385
短期借入金	11,272	12,316
1年内返済予定の長期借入金	3,462	13,423
未払金	6,034	4,996
未払法人税等	3,761	3,823
契約負債	4,530	5,268
賞与引当金	2,226	2,129
その他	8,233	10,028
流動負債合計	61,780	75,372
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	20,661	10,375
繰延税金負債	6,926	7,321
退職給付に係る負債	2,392	2,594
その他	5,430	6,469
固定負債合計	70,412	61,760
負債合計	132,193	137,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,863	13,887
利益剰余金	193,531	204,251
自己株式	△18,737	△18,447
株主資本合計	195,946	206,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	670
繰延ヘッジ損益	△36	△67
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,062	17,197
退職給付に係る調整累計額	△701	△649
その他の包括利益累計額合計	2,228	17,158
非支配株主持分	2,700	2,940
純資産合計	200,875	227,080
負債純資産合計	333,068	364,213

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	139,663	148,350
売上原価	101,407	109,091
売上総利益	38,256	39,258
販売費及び一般管理費	22,180	24,041
営業利益	16,076	15,217
営業外収益		
受取利息	113	189
投資有価証券評価益	376	153
為替差益	431	4,527
その他	409	753
営業外収益合計	1,332	5,624
営業外費用		
支払利息	225	219
デリバティブ評価損	92	38
支払補償費	—	114
その他	132	124
営業外費用合計	450	496
経常利益	16,957	20,345
特別利益		
固定資産売却益	34	7
受取保険金	※1 129	※1 98
特別利益合計	164	106
特別損失		
減損損失	—	※2 292
固定資産処分損	15	75
投資有価証券売却損	14	—
事業構造改善費用	—	※3 210
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※4 30
特別損失合計	30	608
税金等調整前四半期純利益	17,091	19,843
法人税等	4,798	5,605
四半期純利益	12,293	14,237
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,890	13,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△227
繰延ヘッジ損益	△11	△30
為替換算調整勘定	6,257	15,304
退職給付に係る調整額	29	51
その他の包括利益合計	6,419	15,097
四半期包括利益	18,712	29,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,252	28,770
非支配株主に係る四半期包括利益	459	565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,091	19,843
減価償却費	6,210	6,629
減損損失	—	292
のれん償却額	165	156
受取保険金	△129	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△238
受取利息及び受取配当金	△149	△225
支払利息	225	219
為替差損益 (△は益)	△166	△3,748
固定資産売却損益 (△は益)	△34	24
固定資産処分損益 (△は益)	15	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	△376	△153
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,812	1,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,286	△875
その他の資産の増減額 (△は増加)	△731	△504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,463	△1,167
未払又は未収消費税等の増減額	△907	△1,200
その他の負債の増減額 (△は減少)	378	80
その他	322	13
小計	25,009	20,638
利息及び配当金の受取額	155	262
利息の支払額	△250	△232
保険金の受取額	129	98
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,061	△5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,983	15,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,048	△5,193
定期預金の払戻による収入	1,499	1,231
有価証券の取得による支出	—	△10
有価証券の売却及び償還による収入	420	183
固定資産の取得による支出	△4,976	△3,967
固定資産の売却による収入	77	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	641	275
その他	△23	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	△7,431

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,929	14,132
短期借入金の返済による支出	△6,684	△14,686
リース債務の返済による支出	△782	△844
長期借入金の返済による支出	△2,126	△266
自己株式の売却による収入	507	300
自己株式の取得による支出	△2,036	△0
配当金の支払額	△2,852	△3,118
非支配株主への配当金の支払額	△270	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,316	△4,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,285	7,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,537	10,585
現金及び現金同等物の期首残高	95,744	109,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,282	120,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※2 減損損失

海外連結子会社である利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司の事業用資産について、中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の生産体制の見直しにより売却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物250百万円、投資その他の資産その他42百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定額により算定しております。

※3 事業構造改善費用

海外連結子会社の中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の一部拠点において、事業構造改善施策の実施に伴う費用を特別損失に計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,135	13,528	139,663	—	139,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,135	13,528	139,663	—	139,663
セグメント利益又は損失 (△)	16,230	2,374	18,605	△2,529	16,076

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,529百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,258	15,091	148,350	—	148,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	133,258	15,091	148,350	△0	148,350
セグメント利益又は損失 (△)	15,144	2,476	17,620	△2,402	15,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,402百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。